



2024年3月期

決算説明会資料

証券コード：7868

2024/5/15

0 目次

1	2024年3月期 決算説明	P. 2
	<ul style="list-style-type: none">・ 2024年3月期 通期サマリ・ 2024年3月期 通期業績 連結 / セグメント別・ 株主還元・ 新規事業の状況について	
2	2025年3月期 業績予想・配当予想	P. 8
	<ul style="list-style-type: none">・ 2025年3月期 業績予想・ 2025年3月期 配当予想	
3	中期経営計画4.0	P. 12
	<ul style="list-style-type: none">・ 基本方針・ 業績目標・ 資本収益性 / 成長戦略・ 株主還元・ 事業セグメント別サマリ	
4	代表者の変更について	P. 24
A	ご参考資料	P. 26

1

2024年3月期 決算説明

1-01 2024年3月期 通期 サマリ

1. 業績の更なる向上

工場増設が完了！
稼働率も順調に推移



2. 長期的成長へ投資

資産コンサルティング
事業の早期収益化



3. 株主還元の更なる充実

当初予定の30.0%を超え
配当性向を引き上げ



葬祭収益セグメント利益

通期セグメント利益

前期比
増減率

41.3億円

+84.8%

資産コンサルティングセグメント利益

通期セグメント利益

前期比
増減率

2.9億円

—

配当性向

通期配当性向

前期比
増減

35.0%

+20.0pt

1-02 2024年3月期 通期業績（連結）

中計3.0の最難関であった2024年3月期の増益をクリア！

- 通期売上高が減収も、通期営業利益は大幅増益。
- 親会社株主に帰属する当期純利益も増益となった。

(単位：百万円) ※ご参考

	2024年3月期 通期実績	2023年3月期 通期実績	前年同期比		2024年3月期 通期業績予想 (2024/1/31)	業績予想比		2024年3月期 第4四半期	前年同期比 増減率(%)
			増減	増減率(%)		増減	増減率(%)		
売上高	36,203	36,668	▲ 465	▲ 1.3	39,841	▲ 3,638	▲ 9.1	11,127	6.3
営業利益	6,133	4,280	1,853	43.3	6,128	5	0.1	2,502	34.2
経常利益	6,121	4,185	1,936	46.3	6,081	40	0.7	2,471	36.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,895	4,042	853	21.1	4,900	▲ 5*	▲ 0.1	1,964	▲ 8.2

* 法人税等の増加 | 事務ミスにより、予想より増加して着地

1-03 2024年3月期 通期 事業セグメント別業績サマリ

(単位：百万円)

	売上高				2024年3月期			営業利益				2024年3月期		
	2024年3月期 通期	2023年3月期 通期	増減	増減率 (%)	通期 業績予想 (2024/1/31)	増減	増減率 (%)	2024年3月期 通期	2023年3月期 通期	増減	増減率 (%)	通期 業績予想 (2024/1/31)	増減	増減率 (%)
葬祭公益	↓ 5,536	5,559	△ 23	△ 0.4	5,808	△ 272	△ 4.7	↑ 1,102	913	189	20.8	1,130	△ 28	△ 2.5
葬祭収益	↑ 9,284	6,384	2,900	45.4	8,667	617	7.1	↑ 4,130	2,235	1,895	84.8	3,382	748	22.1
資産 コンサルティング	459	—	459	—	537	△ 78	△ 14.5	286	△ 0	286	—	311	△ 25	△ 8.0
情報	↓ 15,168	18,047	△ 2,879	△ 16.0	18,282	△ 3,114	△ 17.0	↓ 311	393	△ 82	△ 20.9	900	△ 589	△ 65.4
人材	↓ 5,755	6,677	△ 922	△ 13.8	6,544	△ 789	△ 12.1	↑ 59	△ 26	85	—	227	△ 168	△ 74.0
調整額等			0	—		0	—	↓ 241	764	△ 523	△ 68.4	179	62	34.6
合計	↓ 36,203	36,668	△ 465	△ 1.3	39,841	△ 3,638	△ 9.1	↑ 6,133	4,280	1,853	43.3	6,128	5	0.1

↑・↓ … 前年同期比増減

- 葬祭：火葬件数は前年比減少（通期97.0%）も、2023年9月竣工の式場増設により大幅増収に
- 情報：印刷需要減少の中コスト圧縮等にて収益確保も、BPO案件の受注時期ズレ等により苦戦
- 人材：主領域の東北・北陸エリア人材需要回復の遅れもあり、前年対比で売上拡大に至らず



1-04 株主還元 | 配当

2024年3月期配当

✓ 通期連結業績結果に伴い、期末配当を修正（配当性向35.0%）

配当性向の引き上げ

15.0%

[2023年3月期 実績]

35.0%

[2024年3月期（予定）]

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2023年3月期 実績	7円75銭	13円50銭	21円25銭
2024年3月期 当初予想 [2023年5月12日]	23円65銭	23円65銭	47円30銭
2024年3月期 前回予想 [2024年3月12日]	(29円47銭) <実施済>	6円41銭* (29円47銭)	— (61円52銭)
2024年3月期 今回修正 [2024年5月15日]	(29円47銭) <実施済>	6円60銭* (33円00銭)	— (62円47銭)

() 内は、株式分割前の換算

*2023年12月1日付 株式分割後の1株当たり配当金

※ 2024年3月期 期末配当については、当社定時株主総会（6/27）にて決議を受ける予定

1-05 新規事業の状況について

葬儀事業

* … 2社：広済堂ライフウェル，グランセレモ東京

・ 2024年3月期業績（2社*合計）

（単位：百万円）

	1Q					2Q					3Q					4Q					通期				
	実績	計画	計画差	前年	前年差	実績	計画	計画差	前年	前年差	実績	計画	計画差	前年	前年差	実績	計画	計画差	前年	前年差	実績	計画	計画差	前年	前年差
売上高	329	343	△14	44	285	383	360	23	209	174	507	387	120	376	131	619	402	217	382	237	1,838	1,492	346	1,013	825
営業利益	45	20	25	△59	104	35	31	4	△39	74	68	43	25	15	53	81	54	27	46	35	230	150	80	△37	267

主な要因

[計画差] 広告宣伝費の投下や営業活動により、売上規模の拡大へと結実

[前年差] 前年は葬儀事業立上げ初年度につき、コストが先行していた為

資産コンサルティング事業

- ・ 3Qより引き続き、相続手続き・相続申告対応件数も増加傾向、順調に推移。
- ・ 一部、ディールの期ズレがあり業績予想に若干未達も、早期収益化に成功。

火葬炉

- ・ メンテナンスの内製化を開始。火葬炉の設計についても順調に進行中。

2

2025年3月期
業績予想 配当予想

2-01 2025年3月期 業績予想

2025年3月期

(単位：百万円)

	通期予想	前期実績 (今回発表)	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,700	36,203	3,497	9.7
営業利益	8,000	6,133	1,867	30.4
経常利益	7,750	6,121	1,629	26.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,240	4,895	345	7.0

2023年9月に増設が完了した式場の売上が通年化稼働率を維持・管理することで、収益の最大化を企図

2-02 2025年3月期 業績予想：セグメント別

2025年3月期

(単位：百万円)

	業績予想	前期実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	39,700	36,203	3,497	9.7
葬祭公益セグメント	6,200	5,536	664	12.0
葬祭収益セグメント	10,450	9,284	1,166	12.6
資産コンサルティングセグメント	700	459	241	52.5
情報セグメント	15,750	15,168	582	3.8
人材セグメント	6,600	5,755	845	14.7
営業利益	8,000	6,133	1,867	30.4
葬祭公益セグメント	1,330	1,102	228	20.7
葬祭収益セグメント	4,410	4,130	280	6.8
資産コンサルティングセグメント	500	286	214	74.8
情報セグメント	600	311	289	92.9
人材セグメント	290	59	231	391.5
調整額	870	241	629	261.0

2024年3月期では、ストックオプションにかかる株式報酬費用(▲812M)発生の影響で、調整額が悪化したが、2025年3月期においては、当該費用の発生予定はない。

2-03 2025年3月期 配当予想

2025年3月期

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期 実績	(29円47銭)	6円60銭* (33円00銭) < 予定 >	— (62円47銭) < 予定 >
2025年3月期 予想	6円37銭	6円37銭	12円74銭

* 2023年12月1日付 株式分割後の1株当たり配当金 () 内は、株式分割前の換算

中計4.0で示す利益伸長を実現することで
配当性向35%を継続できる見通し

3

中期経営計画 4.0 (FY2024 - FY2026)

3-01 中期経営計画4.0 基本方針

1. 業績の更なる向上

- － 2023年度に増設した式場の収益最大化
- － 資産コンサルティング事業の収益伸長

2. 長期的成長へ向けた投資

- － 既存敷地内での新たな式場増築を具体的に着手
- － 持続的成長に資する更なる施策を企画・検討

3. 株主還元の更なる充実

- － 中計4.0期間中の累進配当（配当水準維持・向上）
- － 目標配当性向を40%とし、引き上げを検討

3-02 中期経営計画4.0 業績目標

(単位：百万円)

	2022.3月期 実績	2023.3月期 実績	2024.3月期 実績	中期経営計画4.0		
				2025.3月期 計画	2026.3月期 計画	2027.3月期 計画
売上高	35,361	36,668	36,203	39,700	41,930	44,000
営業利益	3,729	4,280	6,133	8,000	8,800	9,400
経常利益	3,610	4,185	6,121	7,750	8,600	9,200
税引前当期純利益	3,627	4,071	7,075	7,750	8,600	9,200
法人税等	17	29	2,180	2,510	2,600	2,760
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,643	4,042	4,895	5,240	6,000	6,440

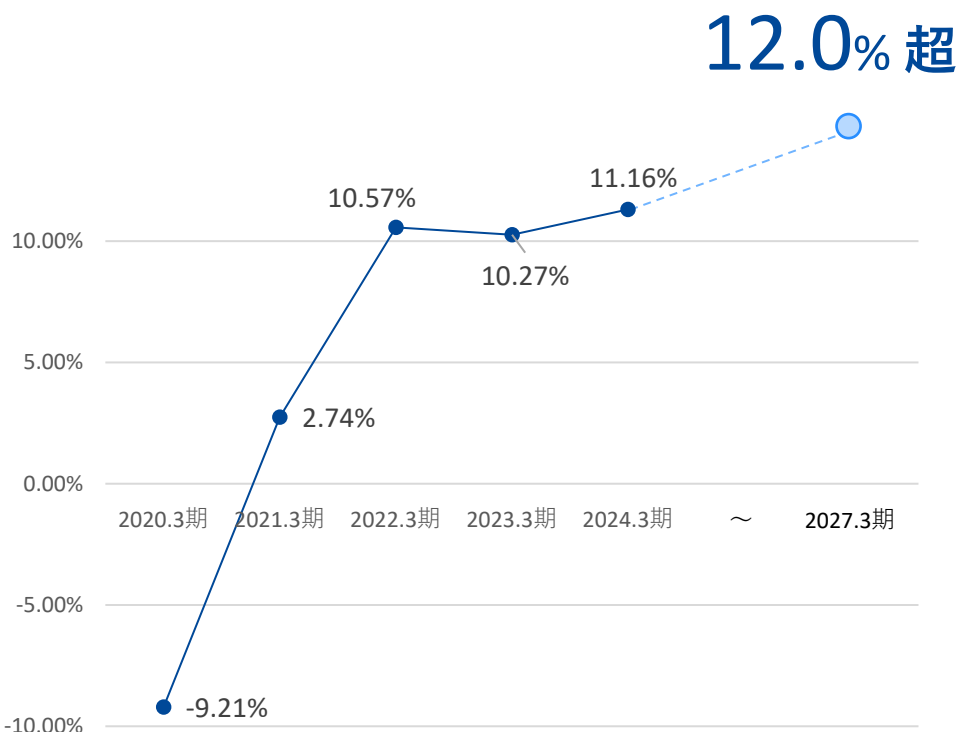
3-03 中期経営計画4.0 業績目標 | セグメント別

(単位：百万円)

		2023.3月期 実績	2024.3月期 実績	中期経営計画4.0		
				2025.3月期 計画	2026.3月期 計画	2027.3月期 計画
葬祭公益	売上高	5,561	5,536	6,200	6,380	6,570
	営業利益	1,015	1,102	1,330	1,380	1,430
葬祭収益	売上高	6,382	9,284	10,450	10,800	11,150
	営業利益	2,139	4,130	4,410	4,580	5,000
資産コンサルティング	売上高	0	459	700	1,400	1,400
	営業利益	▲0	286	500	1,000	1,000
情報	売上高	18,048	15,168	15,750	16,350	17,130
	営業利益	392	311	600	620	680
人材	売上高	6,677	5,755	6,600	7,000	7,750
	営業利益	▲27	59	290	320	370
調整額		761	241	870	900	920
計	売上高	36,668	36,203	39,700	41,930	44,000
	営業利益	4,280	6,133	8,000	8,800	9,400

3-04 資本収益性の向上

ROE目標



ROE
改善

収益力の強化

- ✓ 新式場の増築
- ✓ 資産コンサル事業の拡大

資産効率向上

- ✓ 総資産の圧縮等

収益性の向上

株主資本コントロール

株主還元の充実

- ✓ 配当性向の引き上げ
- ✓ 自己株式取得などの機動的な施策

新式場投資の後、株主還元策を抜本的に見直し
高ROEを目指す体制へ

3-05 成長戦略 | 長期投資計画 (式場増築)

式場増築計画概要

2024年10月より順次 施工開始 総計 +117室増



桐ヶ谷齋場 (品川区)

2025年竣工 [+ 5 室増]



落合齋場 (新宿区)

2026年竣工 [+ 7 室増]



四ツ木齋場 (葛飾区)

2027年竣工 [+ 16 室増]



町屋齋場 (荒川区)

2029年竣工 [+ 48 室増]



代々幡齋場 (渋谷区)

2030年竣工 [+ 28 室増]



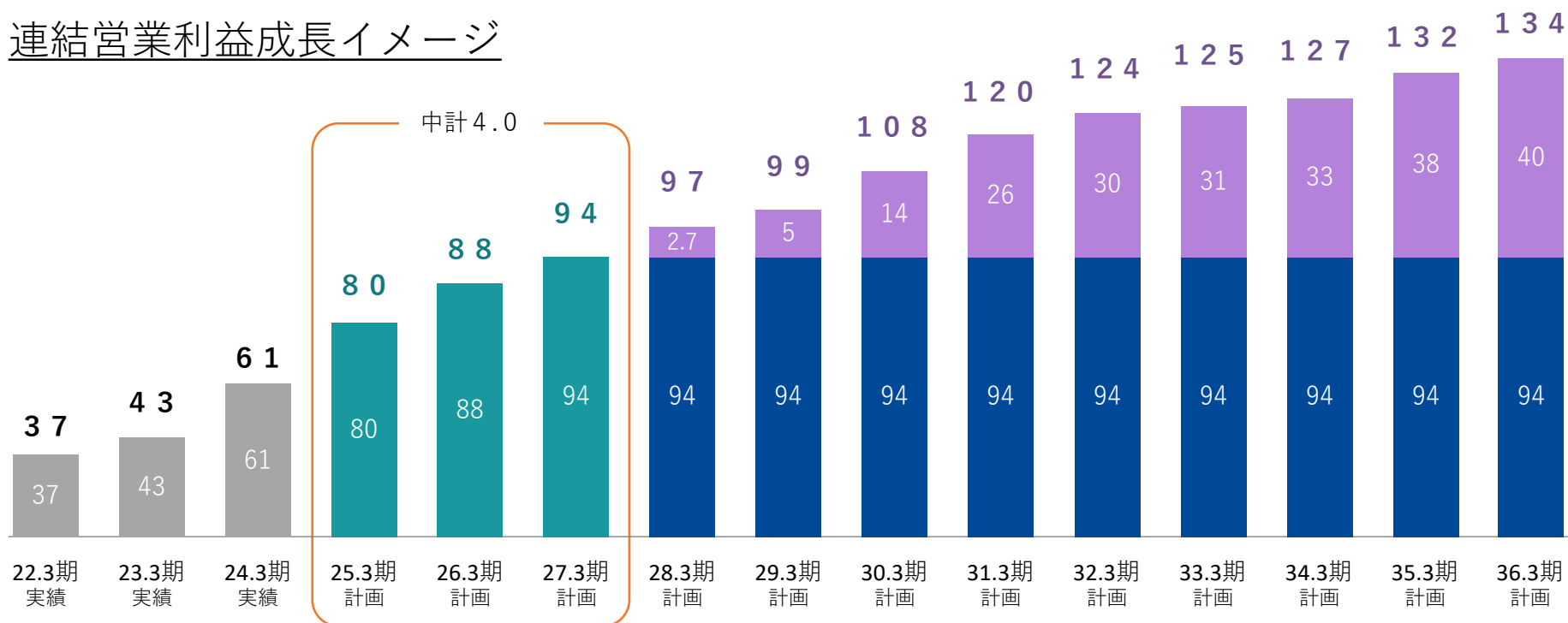
堀ノ内齋場 (杉並区)

2033年竣工 [+ 13 室増]

3-06 中期経営計画4.0 + 今後の式場増築

(単位：億円)

連結営業利益成長イメージ



新式場数累計 (期末)

5室	12室	28室	28室	76室	104室	104室	104室	117室	117室	117室
----	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------	------

新式場増加数 (期末)

+5室	+7室	+16室	-	+48室	+28室	-	-	+13室	-	-
-----	-----	------	---	------	------	---	---	------	---	---

新式場 営業利益

1.6億円	4億円	2.7億円	5億円	14億円	26億円	30億円	31億円	33億円	38億円	40億円
-------	-----	-------	-----	------	------	------	------	------	------	------

新式場 減価償却費

0.04億円	0.12億円	0.46億円	0.95億円	2.6億円	3.6億円	3.7億円	3.7億円	3.8億円	4.1億円	4.1億円
--------	--------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

新式場投資額

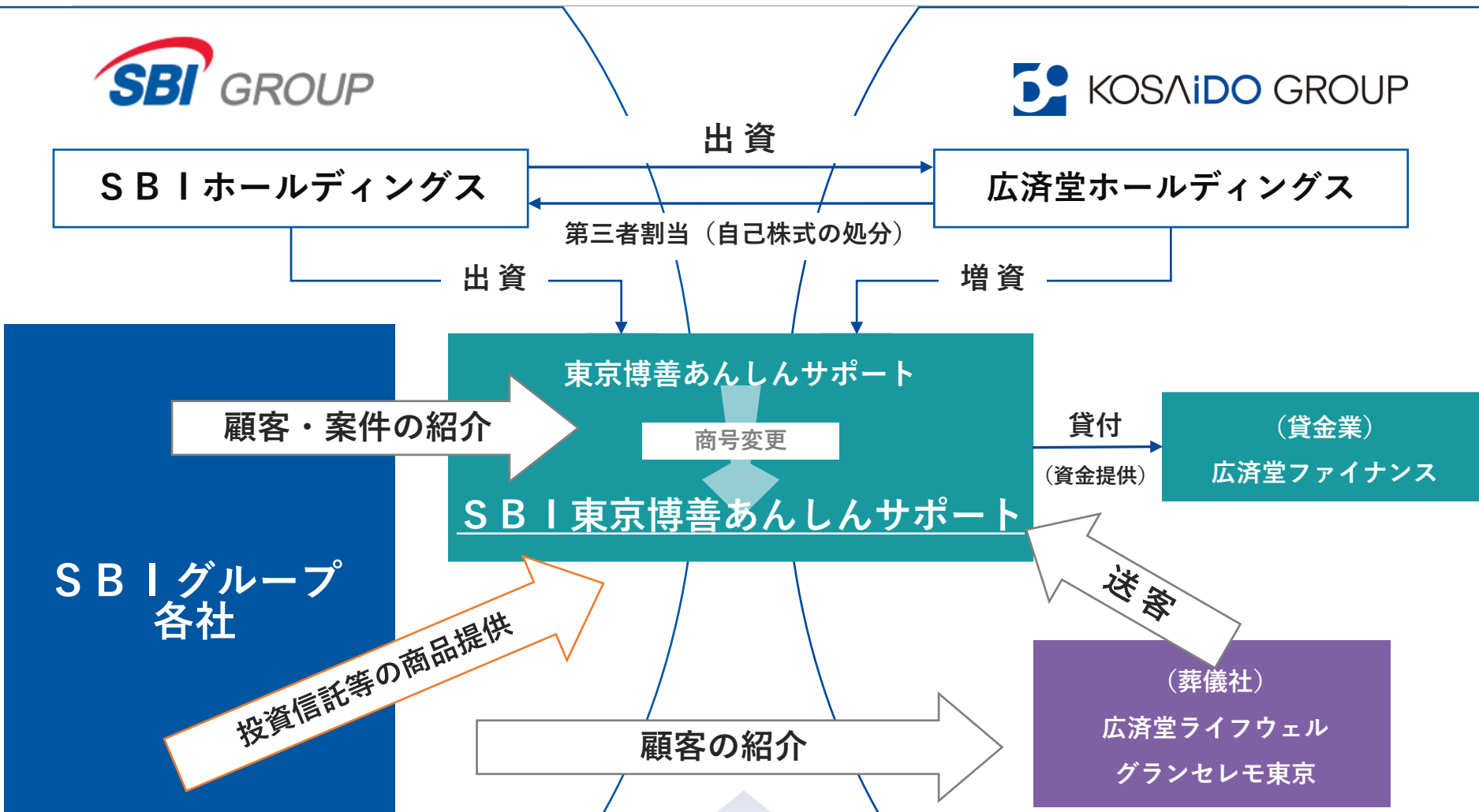
13億円	41億円	46億円		44億円	10億円			16億円		
------	------	------	--	------	------	--	--	------	--	--

投資総額 | 170億円

◀ 本件投資は、全て内部留保から充当



3-07 成長戦略 | 資産コンサル事業の拡大 [協業イメージ]



現在、協議中。確定次第、別途公表の予定

3-08 課題の認識 | 資産コンサルティングセグメントの事業拡大

資産コンサルティングセグメントの業績計画

単位：百万円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画
売上高	459	700	1,400	1,400
営業利益	286	500	1,000	1,000

本セグメントの事業は、
年間5億円の営業利益ステージに
既に到達したと認識

今回の提携で、現状の課題を解決し、
年間10億円の営業利益の確度を高める

本セグメントにおける「現状の課題」

① 機会損失

キャッシュを持った顧客から金融商品の引き合いがあった場合
当社グループ内に金融商品を持たないが故に販売機会を逸している

② 事業規模拡大の速度

加速度的に事業規模を拡大していく為には、追加施策の必要性を感じている

3-09 株主還元

配当計画

配当性向 35%程度を確保、目標を40%とする。

(単位：百万円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績（予定）	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画	
当期純利益	3,643	4,042	4,895	5,240	6,000	6,440	
配当金額	第2四半期末	-	221	796	917	1,050	1,127
	期末		385	950	917	1,050	1,127
	計		606	1,746	1,834	2,100	2,254
配当性向	-	15%	35%	<u>配当性向の更なる向上を目指す</u>			

その他還元策

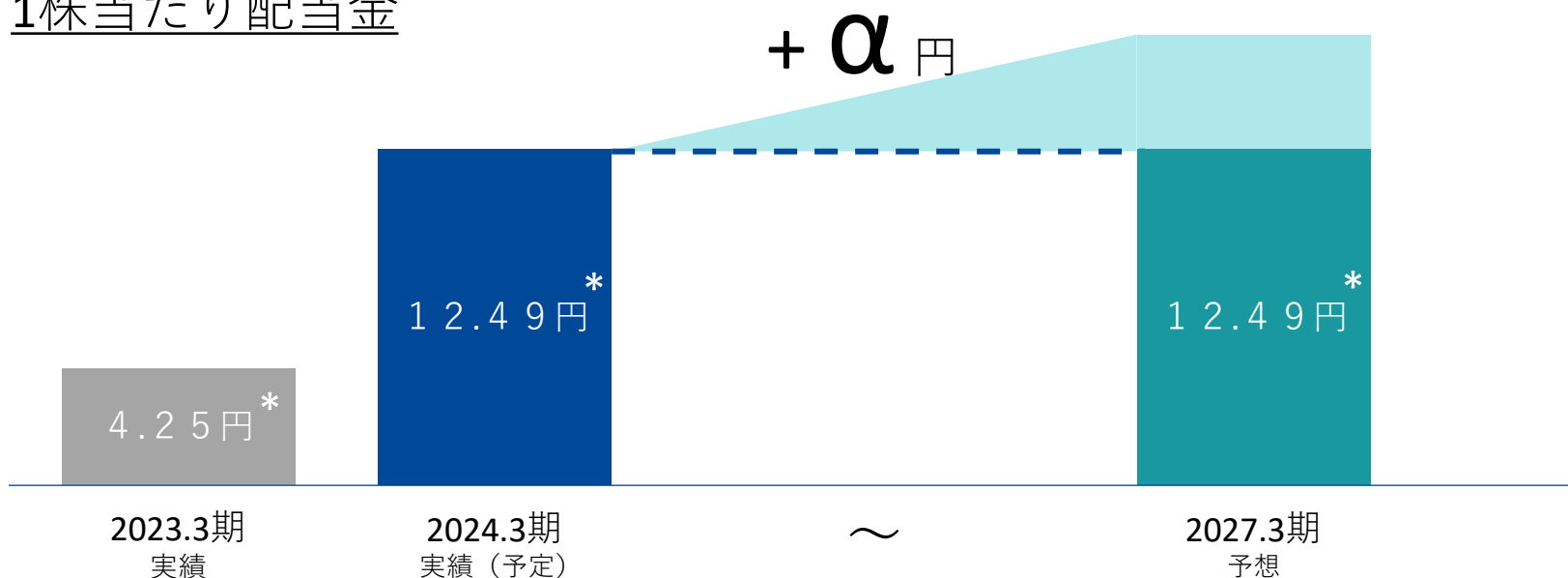
自己株式取得を含めた機動的な株主還元の実施を検討いたします

3-10 株主還元

累進配当の導入

- ✓ 本中計期間中は、1株当たりの配当金額について、2024年3月期実績をベースとし、減配を行わない
- ✓ 目標配当性向を40%とし、継続的な増配を目指す

1株当たり配当金



*2023年12月1日付株式分割後の1株当たり配当金にて算出

3-11 事業セグメントサマリ

■ 葬祭公益セグメント

- ✓ 火葬事業の社会的使命を果たし、都民の利便性を向上させる

■ 葬祭収益セグメント

- ✓ 既存敷地内の新たな式場増築に着手。繁忙期の火葬待ち解消にも貢献していく

■ 資産コンサルティングセグメント

- ✓ 初年度より収益化達成。通期セグメント利益**10億円**の道筋をつける

■ 情報セグメント

- ✓ 既存収益を維持しつつ、印刷上流（広告代理）事業など新規取り組みを推進

■ 人材セグメント

- ✓ 求人メディアの他社連携強化・派遣会社統合のシナジー創出により収益改善

4

代表者の変更について

※ 2024年6月27日開催の
第60回定時株主総会にて選任予定

4-01 代表者の変更について

次期 代表取締役社長（予定）からのごあいさつ



【ごあいさつ】

株主・投資家の皆様はじめまして。
6月から広済堂グループに参画する前川雅彦と申します。
銀行員としてキャリアをスタートさせ、エコノミスト・アナリスト等の経験を積んだ後、日本郵政グループで中長期的な成長を目指しベンチャー投資事業を立ち上げ、シニアエンディング事業に関するスタートアップ支援にも取り組んでまいりました。
今回ご縁があって大任を引き受けさせて頂きました。これまでの経験を活かし、広済堂グループの益々の発展のために一意専心、尽力してまいります。ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

【氏名】

前川 雅彦
(まえかわ まさひこ)

【略歴】

2001年京都大学経済学部卒、三和銀行（現三菱UFJ銀行）入行。
モルガンスタンレー証券、アセットマネジメントOne、野村證券等を経て、2014年日本郵政入社。
2017年日本郵政キャピタル常務取締役最高投資責任者。
2021年DGインキュベーション取締役CIO。
2024年当社上席執行役員（予定）。46歳、東京都出身。

A

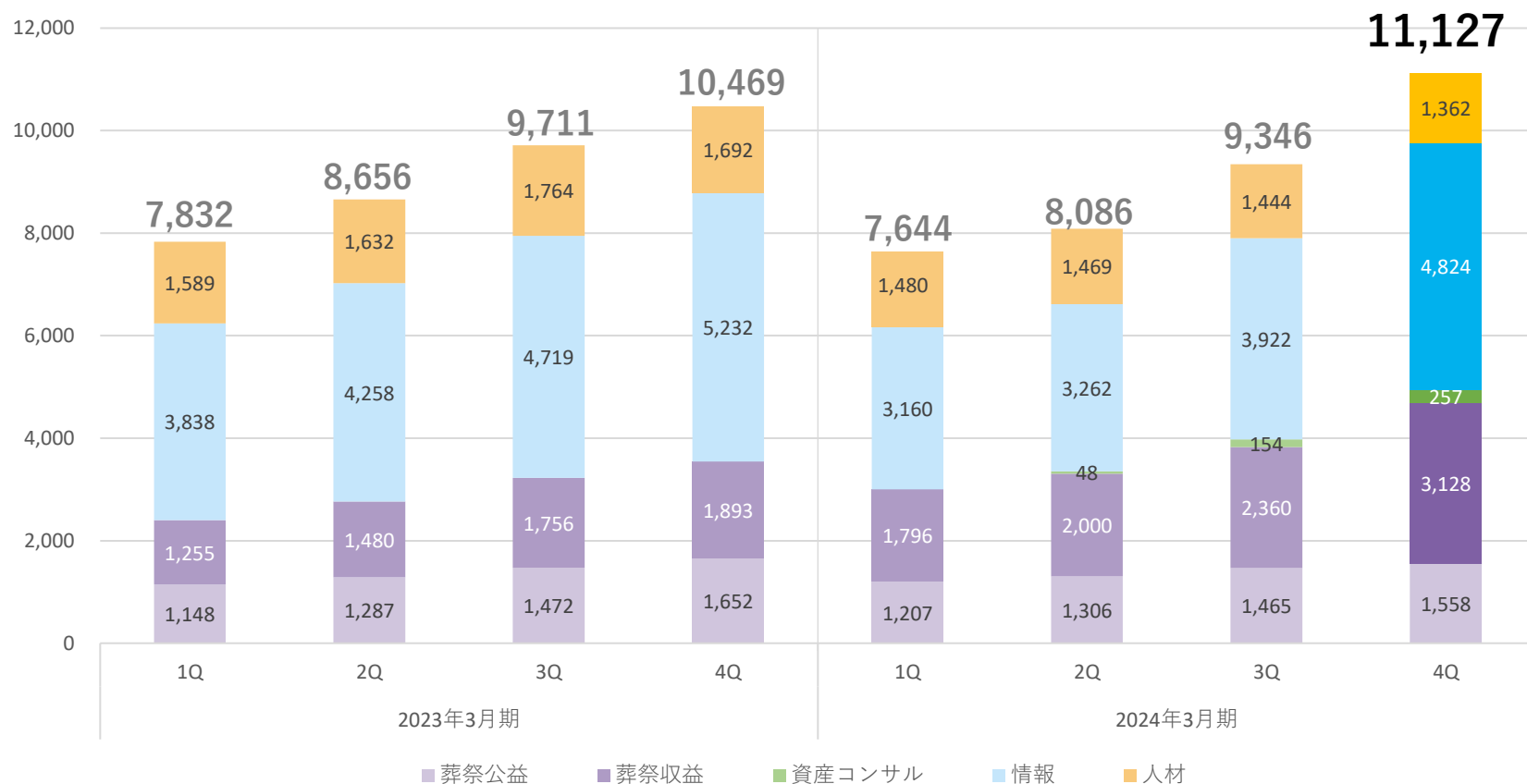
Appendix

1. 2024年3月期業績詳細
2. ESG 報告
3. 会社紹介

A1-01 四半期売上高推移

- 第4四半期売上高は、前年同期比6.2%増加。東京博善の新式場が高稼働率を維持し、増収に貢献。一方、情報・人材では伸長かなわず

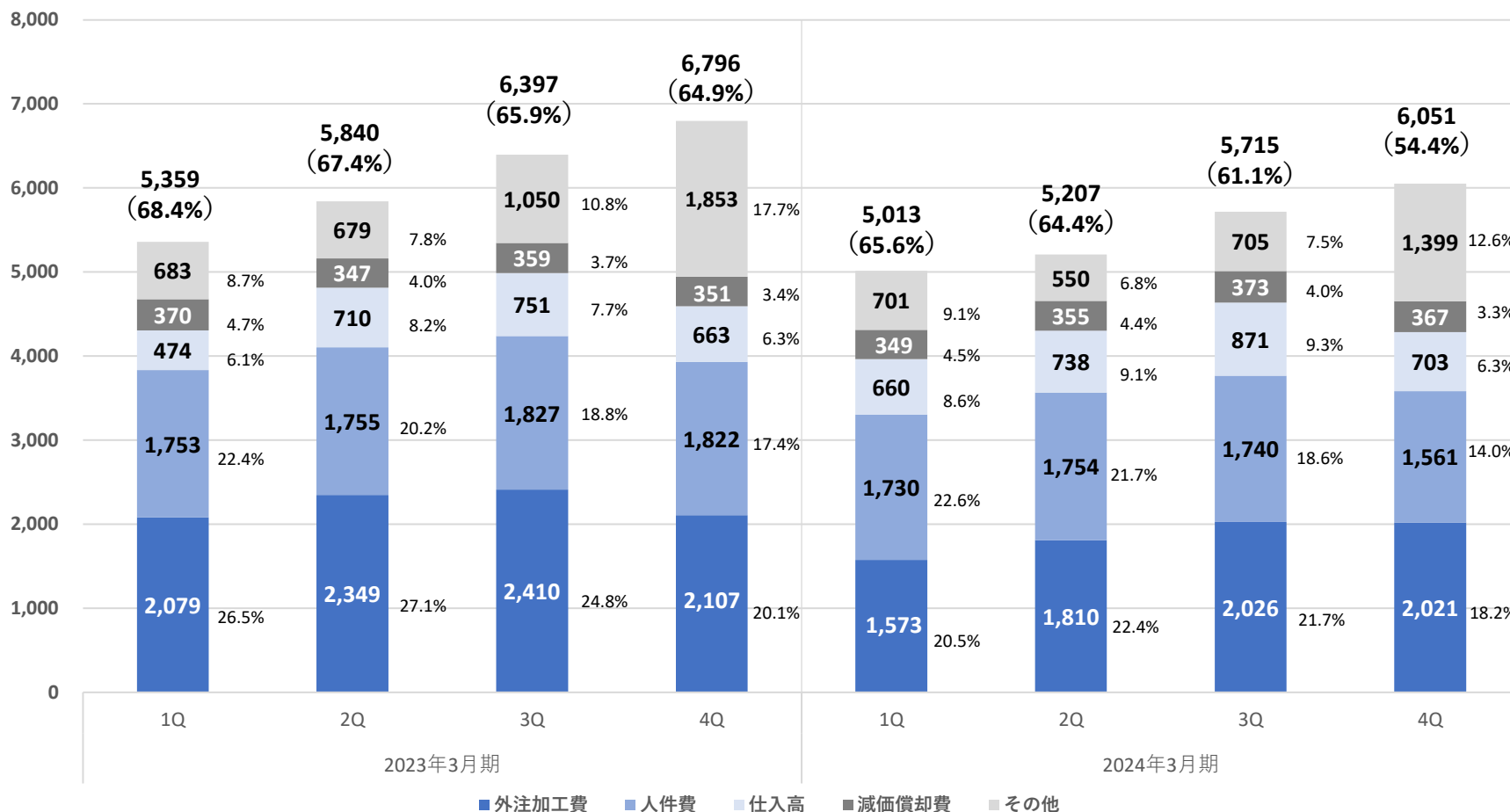
(単位：百万円)



A1-02 四半期原価推移

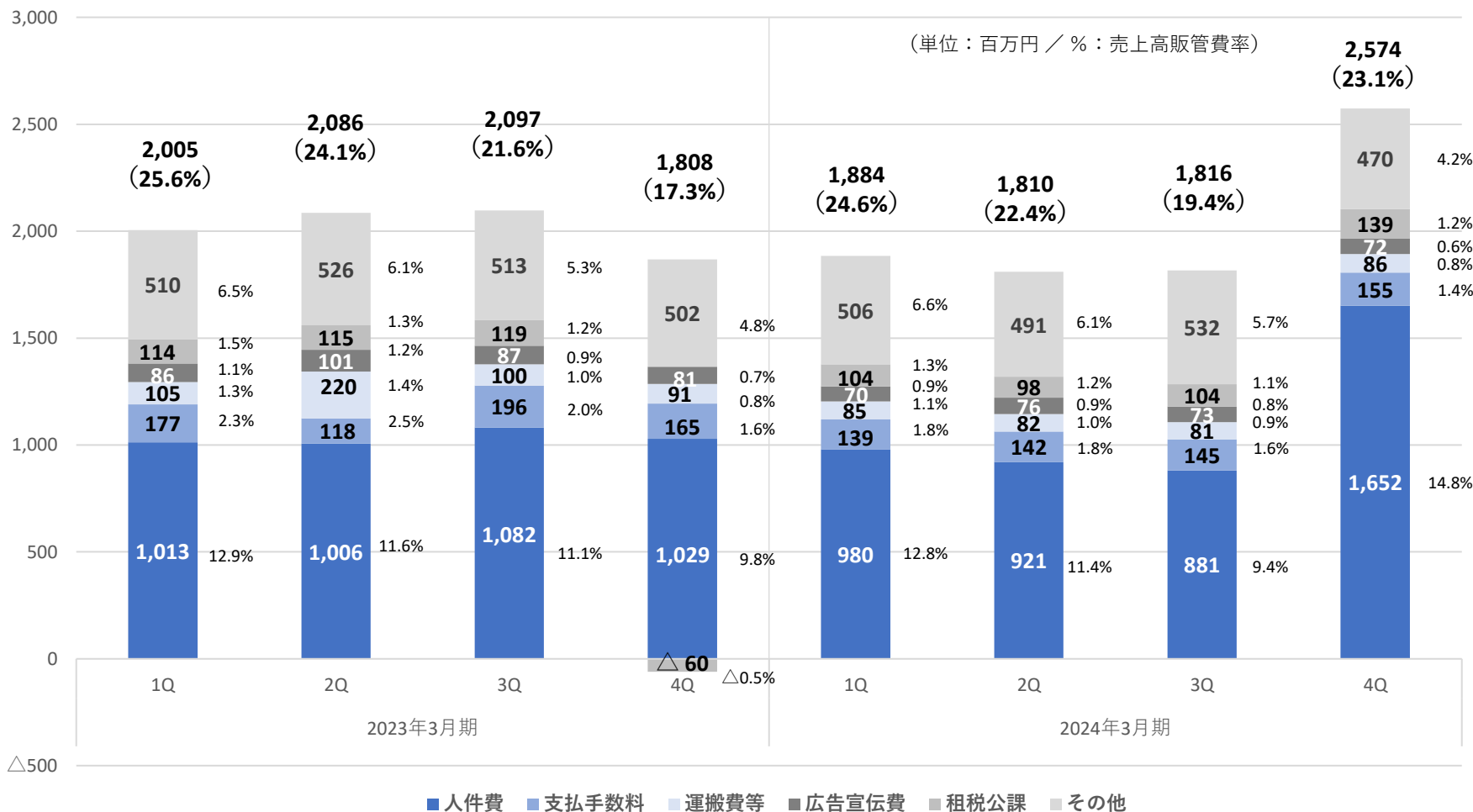
- 第4四半期 売上原価は前年同期比減少（△745百万円、売上高原価率△10.5pt）
- 情報セグメントにおける売上減少および固定費圧縮の継続によるコスト低減

（単位：百万円 / %：売上高原価率）



A1-03 四半期販管費推移

- 第4四半期販管費は前年同期比増加（+766百万円、売上高販管費率+5.8pt）
- 一時的発生 of ストックオプションにかかる株式報酬費用（812百万円）が要因

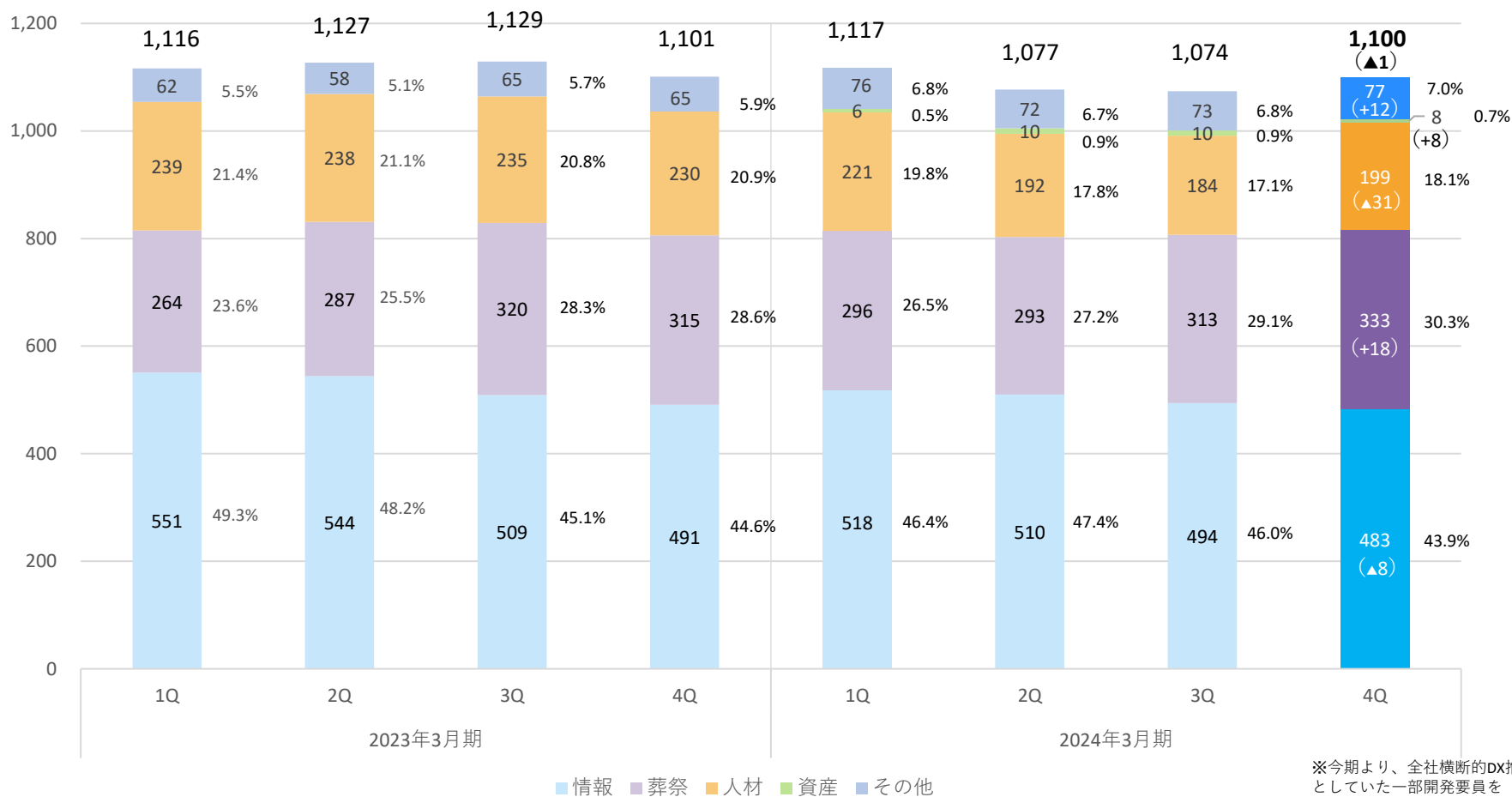


A1-04 四半期人員数推移

・ 情報・人材における人員の見直し、事業の最適化を進める

(単位：人／％は構成比率)

※ () 内は、前年同期比増減

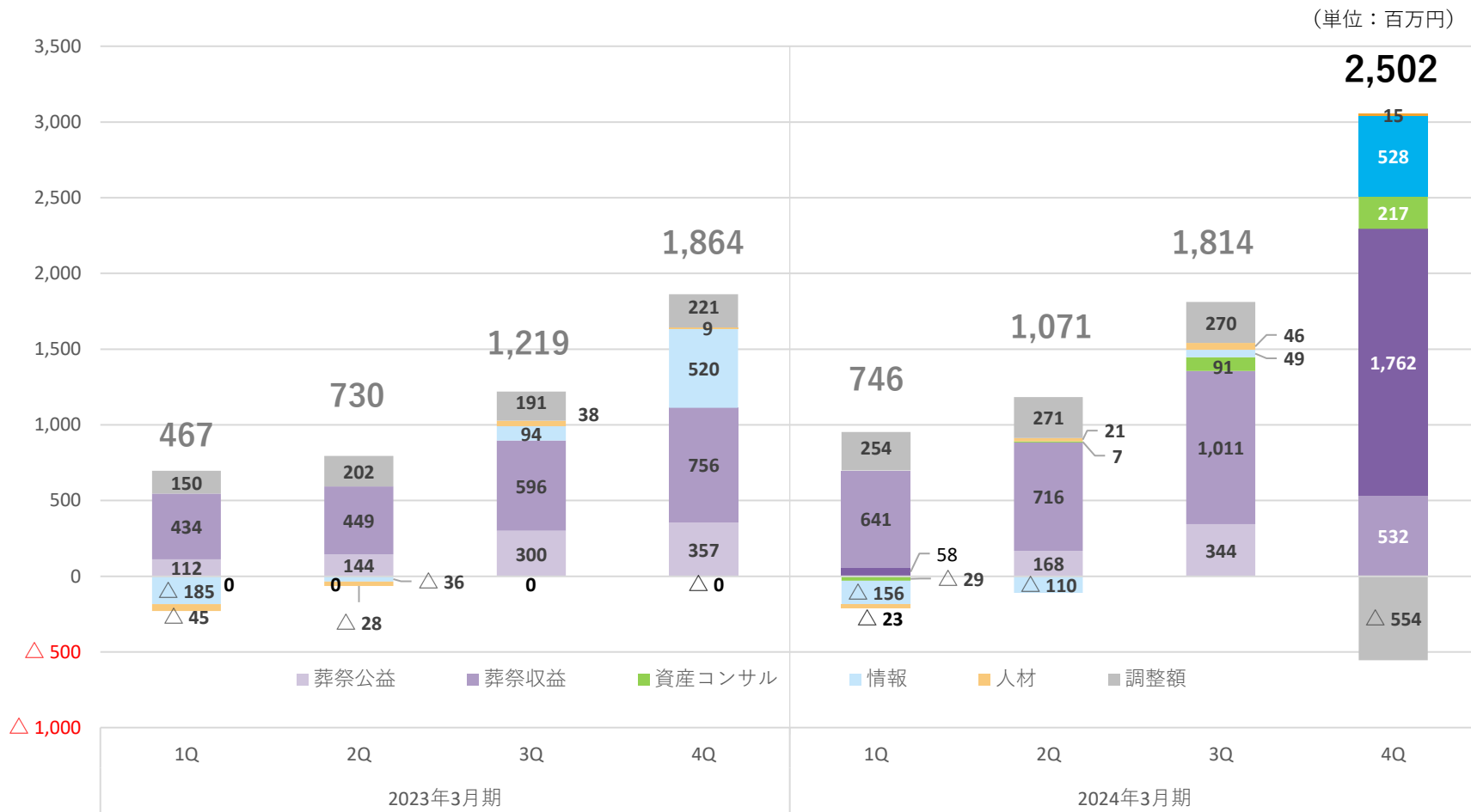


※今期より、全社横断的DX推進を兼務としていた一部開発要員を「その他」から「情報」でカウントしております。

A1-05 四半期営業利益推移（セグメント別）

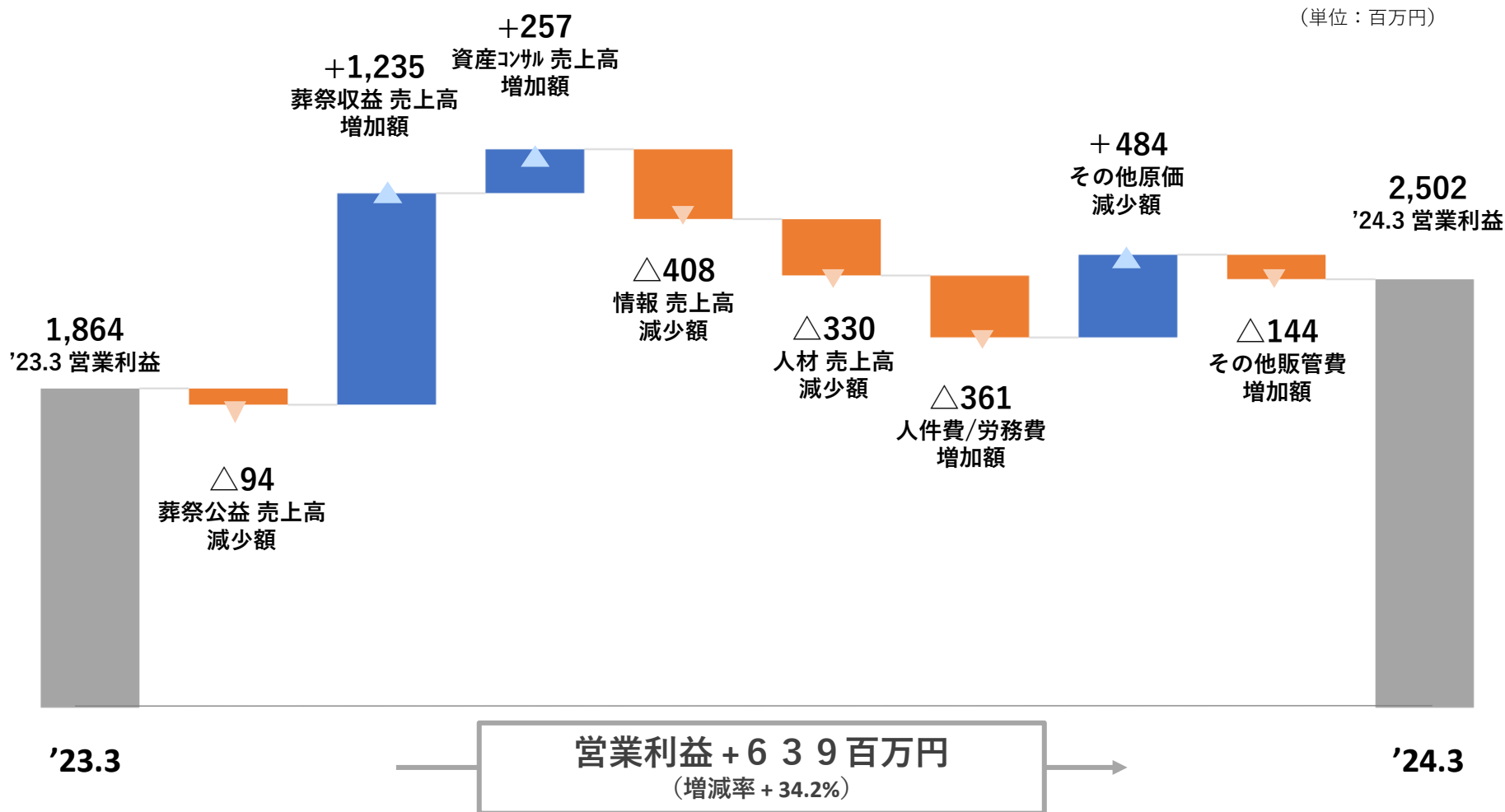
※ 当第1四半期会計期間より、調整額として全社費用に含めていたグループ会社の経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上する方法に変更しております。前期も当変更に基づき作成しております。

- 第4四半期の営業利益は、葬祭収益セグメントにおける新式場高稼働が寄与。調整額においては、一時的な株式報酬費用の計上により前年比悪化。



A1-06 2024年3月期 第4四半期会計期間 営業利益増減分析（主要項目）

- 前年同期対比で、情報・人材が減収、葬祭収益が大幅増収
株式報酬費用計上も情報・人材コスト圧縮効果もあり、全体で増益



A1-07 連結貸借対照表推移

(単位：百万円)

	2023年3月	2024年3月	期末差
流動資産	27,998	34,844	7,060
現金および預金	18,699	18,974	275
受取手形および売掛金	5,810	5,410	△ 400
固定資産	43,134	42,657	△ 477
有形固定資産	35,807	37,060	1,253
無形固定資産	886	727	△ 159
投資その他資産	6,440	4,869	△ 1,571
資産合計	71,134	77,502	6,582
流動負債	12,443	14,064	1,835
短期借入金	1,400	1,400	0
未払法人税等	325	1,193	1,082
固定負債	17,256	15,898	△ 1,358
負債合計	29,699	29,963	478
株主資本	41,060	46,588	5,528
資本金	100	363	263
利益剰余金	30,561	34,253	3,692
新株予約権	11	800	789
純資産合計	41,434	47,539	6,105
負債・純資産合計	71,134	77,502	6,582

A1-08 葬祭公益事業の収支 | 2024年3月期

葬祭公益事業は、公益性の高い事業であり、永続性と非営利性が求められます

透明性の向上

より一層の事業安定

■ 葬祭公益事業に対する当社の責任

火葬設備における
維持・更新にかかる投資

葬祭公益事業における
損失等に対する備え

■ 葬祭公益事業収支の考え方（算出式）

葬祭公益セグメント利益 - 法人税等 - 火葬炉特別修繕積立金 = 収支残

||

（葬祭公益事業損失準備積立金）

■ 2024年3月期における事業収支 | 2023年4月～2024年3月累計

（単位：百万円）

①葬祭公益セグメントの利益			④法人税等	⑤火葬炉 特別修繕積立金	⑥事業収支
②セグメント売上高	③セグメントコスト	(② - ③) =			(① - ④ - ⑤) =
5,536	4,434	1,102	337	750	15

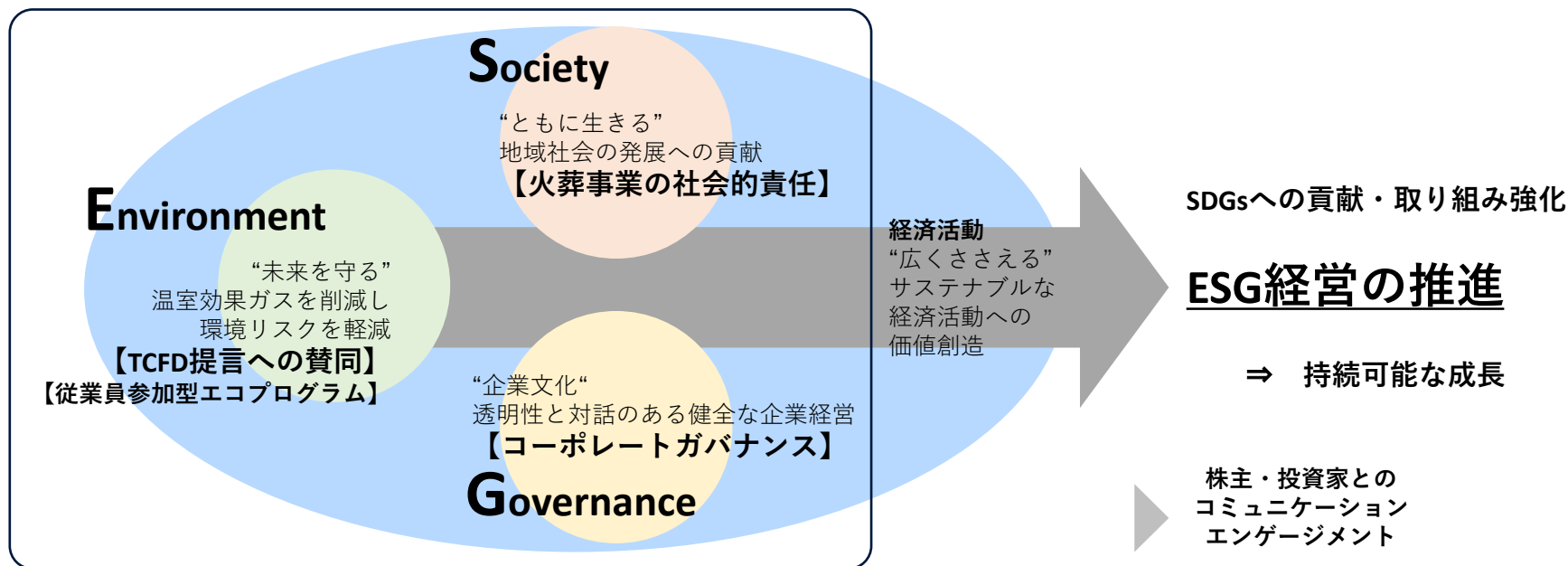
収支残は
利益処分

⑦葬祭公益事業 損失準備積立金
15

A2-01 ESG 報告

広済堂ホールディングスの ESG 報告は、株主・投資家・お取引先を始めとする幅広いステークホルダーの皆さまに、当社のサステナビリティ推進の考え方や具体的な取組みを理解していただくことを目的としています。「広済堂グループ SDGs 宣言」において策定した4つのマテリアリティ（重要課題）は、ESGにおいても連動しながら推進し企業経営ともリンクしております。

わたしたちの社名にある「広済」には「広く社会に貢献する」という意味があり、創業以来、この普遍的な理念のもと、葬祭公益セグメント、葬祭収益セグメント、資産コンサルティング、情報、人材関連などの事業を多角化し、人や社会から“感謝”される価値あるサービスを提供し展開しております。企業理念の実現のための行動とともに、SDGsへの貢献を意識したESGの具体的な取組みをご紹介します。

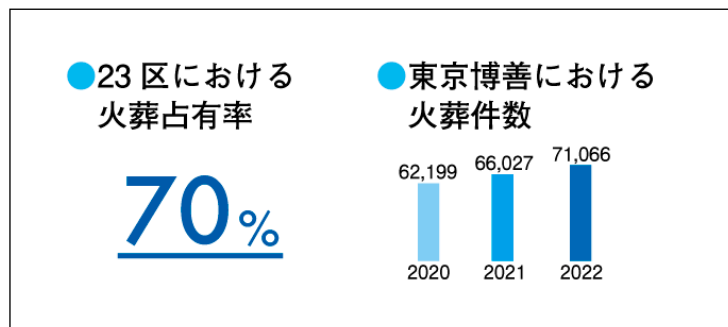


当社は、「広済」（「広く社会に貢献する」の意）の精神のもと事業を行い、特に東京博善の火葬事業においては、その精神の継承と実践を通して広く地域社会に貢献しています。

本来、火葬場運営は「墓地・埋葬等に関する法律」によって定められており、経営主体は原則として地方公共団体とし、より難しい場合であっても公益法人、宗教法人であることとされていますが、都内においてはその法律が施行される前から東京博善が火葬場を運営していたこともあり、**民間企業である東京博善が6カ所の火葬場を運営**しております。また、東京博善が有する火葬場は、江戸から明治にかけて整備された歴史があり、現在では都内の好立地な場所に施設を構えています。

さらに、東京博善が有する斎場には64基*の火葬炉が稼働しており、**火葬のお取り扱い件数は年間約7万件***、これは都内23区内死亡者数の約**70%***にものぼります。それゆえご来場者数も多く約70万人のお客様にご来場いただいています。（*2024年3月現在）

設立から100年以上、民間企業ゆえ公的な援助はなく、大都市東京の社会インフラを守り社会的な責任を果たす必要不可欠な事業となっており、地域社会への貢献はもちろん、火葬事業を通じて地域社会の発展を支えています。



“火葬待ち”の無い、多死社会を。 ～私たちの努力で目指します～

地域社会のみならず社会全体が直面する多死社会は、年々深刻さを増していきます。死亡者数推移の資料（次ページ参照）の通り、全国の死亡者数は2040年頃までにピークを迎え、東京においては2065年までは増加傾向になります。

40年後に東京の死亡者数は約1.7倍になる

2022年：12万人 ▶ 2060年：20万人

※死亡者数推移の詳細については次ページ資料をご参照ください。

すでに多死社会が問題視されている状況下において、火葬事業に従事する関係者には、速やかな対応が求められています。

しかし、自治体が運営する公営施設では十分な対応ができていないと見られ、火葬待ちが発生し、今後さらにご遺族のご希望通りに葬儀を執り行うことができない事態も懸念されています。

こうした多死社会への対応において、東京博善は民間企業ならではの事業視点をもって社会課題・問題を正確に把握し、公費に頼らない持続的な運営を目指し努力を重ねています。100年にわたる歴史を持つ東京博善は、東京という人口の多い都市で加速度的に進む多死社会化に真摯に向き合い、いつの時代も滞りなく火葬および葬送が執り行える社会を構築していく企業努力が社会的責任であると考えます。

また、東京博善の存在をなくして、東京の葬送は成り立たないと強く認識し、これからの100年のみならず未来永劫的に事業を遂行していくことが企業の大きな社会的意義にもつながっています。全ての社会や地域の人々と信頼の絆を結ぶと共に、企業としての責任と求められる適正な行動を自覚し、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

■火葬待ちを無くすための具体的施策■

【2023年12月リリース】

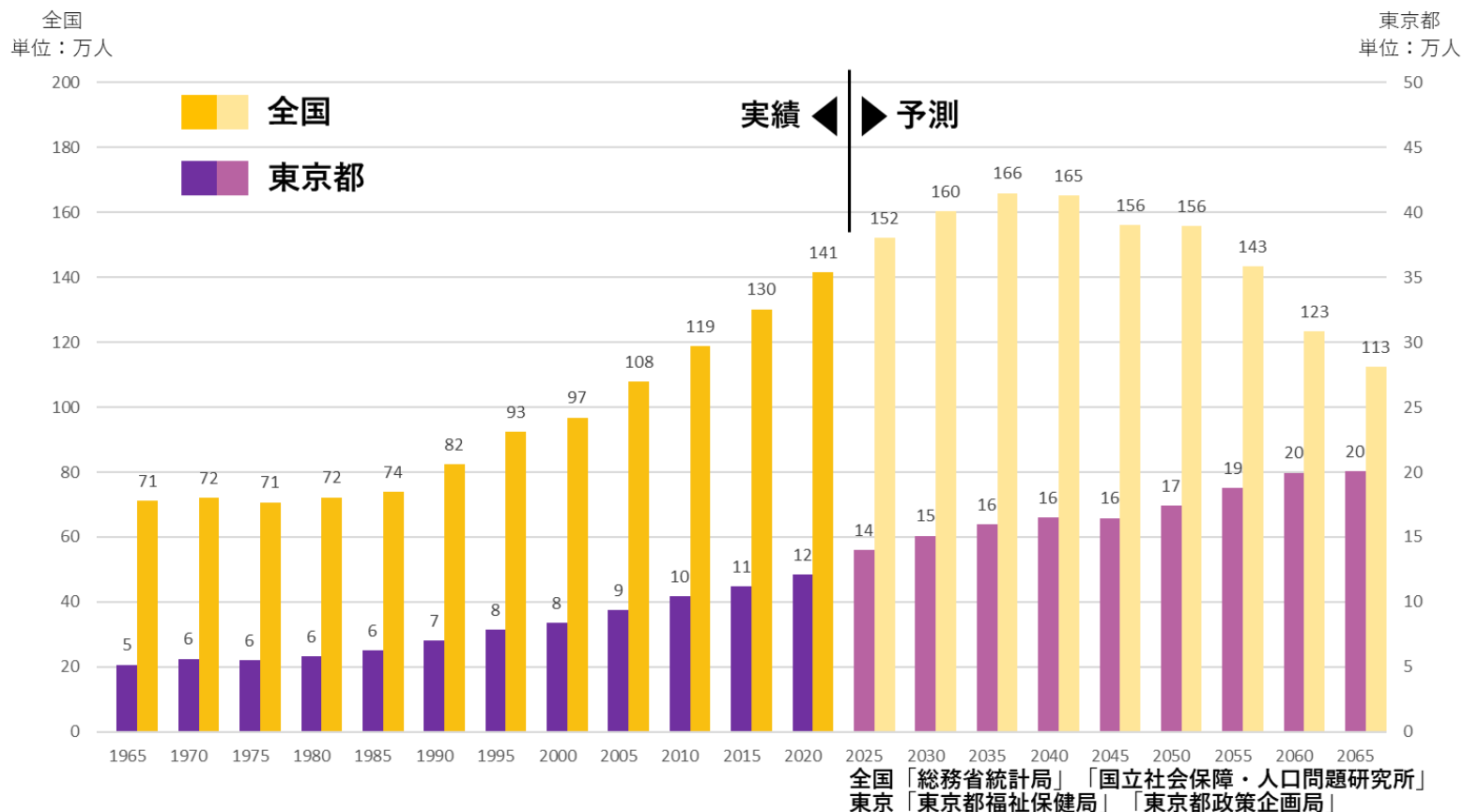
首都圏の火葬インフラを担う立場として、昨今の火葬待ち日数の増加という社会課題の解決に向け、冬季の営業日数拡大と営業時間の延長を実施いたしました。

6斎場64基の火葬炉の稼働を最大化し、火葬炉の稼働率を70%以下に維持することで、ご利用者の希望する日時にて火葬を実現できる体制を構築しました。今後とも民間企業ならではの柔軟な対応を継続していきます。



広済堂グループ
東京博善

人口動態 | 死亡者数推計



全国の死亡者数は2040年頃ピークアウトするが、東京は少なくとも2065年まで増加傾向
 (※ なお2022年全国死亡者数158万人)

A2-05 ESG 報告 [Society/社会] ～火葬事業の社会的責任～

東京博善の取り組み

■円滑な葬儀を実現し、社会的責任を担う火葬技術。

多くの火葬場が「台車式」という火葬炉を導入している中、東京博善では火葬件数の増加に耐えうるよう、短い時間でご火葬ができる「ロストル式」の火葬炉を導入。他火葬場が通常2～3回転/日のところ、7～9回転/日で稼働をさせています。葬儀を執り行うまでの待ち時間をなくし、ご遺族にとって心理的なご負担を軽減。多死社会に対応すべく、技術はもちろんオペレーション向上にも力を注いでいます。



四ツ木斎場 火葬炉前

■環境への配慮。新・次世代型火葬炉システムを開発。（特許取得）★環境配慮

環境保全への取り組みとして、CO₂の排出量を減らしながら、ダイオキシンを抑制する次世代型の火葬炉システムの開発を推進。火葬炉余熱による発電と電力還流システムによる、国内初となる環境配慮型の新・火葬炉システムを開発しました（特許取得）。新・火葬炉システムは、従来型火葬炉システムと比べて大幅に排気ガス量を抑制し、CO₂やダイオキシンなどの有害物質の低減を実現しました。

7.2 再生可能エネルギー

9.4 資源活用、環境技術、産業プロセス・インフラの改善



■地域との交流を通し相互理解を目指す地域イベント開催。★CSR活動

館内6カ所の各斎場では、近隣地域の方々のご理解・ご支援の感謝をこめたイベント「地域感謝の集い」を開催。館内見学ツアーや朝市、障がい者就労支援商品の販売、落語会、ミニコンサート、絵画展、健康セミナーなど様々な催しを実施し、お子様から大人までの幅広い世代の皆様にも、楽しく有意義なひとときをお過ごしいただける場となるよう努めています。各斎場とも毎開催（2か月ごとに開催）ご盛況をいただいております。



2か月ごとに開催斎場を移し開催。地域の方が楽しんでいただける趣向をこらしたイベントを企画しております。
※「地域感謝の集い」のイベント開催情報などは、東京博善ホームページにて随時ご案内しております。

A2-06 ESG 報告 [Environment/環境]

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示

当グループは、2022年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同するとともに、国際社会の重要な課題となっている温室効果ガスの排出量の増加や地球温暖化の影響による極端気象に対し、サステナビリティ経営を推進する「SDGs宣言」を発表しました。「環境」をテーマとしたマテリアリティを設定し、パートナーとの連携でさらなる環境へのリスク軽減を目指してまいります。また、TCFDに沿った情報開示を開始し、ステークホルダーの皆さまからのフィードバックから、気候変動に関する経営戦略強化につながるPDCAサイクルを継続的に実行していきます。

GHG排出量削減目標

自社拠点での事業活動に伴うGHG排出量（Scope1、2）については、2030年までの中期目標を掲げて削減活動を推進し、Scope3については、サプライヤー及び販売先におけるGHG排出量の管理状況の調査など実施しています。

項目	Scope1+2削減目標	Scope3削減目標
2050年目標	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
2030年目標	CO ₂ 総排出量 34%削減	サプライヤー及び販売先の状況を踏まえて策定
排出係数	環境省「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧	
基準年	2020年	

TCFD提言に基づく情報については、

弊社ホームページ [CSR>環境] にて

開示しております。開示ルールに則して以下の項目

目についてご確認いただけます。

【ガバナンス】・【戦略】・【リスク分析】

【指標と目標】・【削減目標】

※削減目標値・リスク体制のアップグレードを継続進行中。
具体的な対応戦略についても今後リリースしていきます。



A2-07 ESG報告 [Environment/環境]

「従業員参加型エコプログラム」が始動いたしました（2023年10月より）

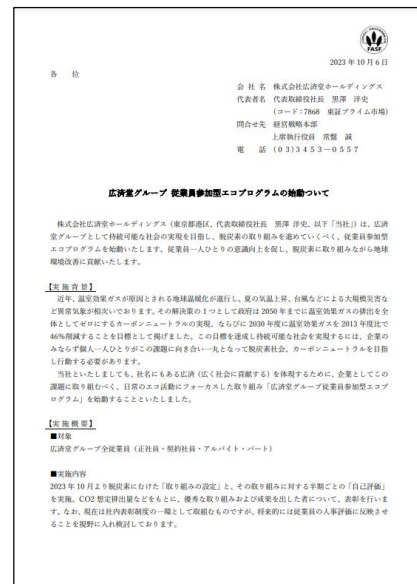
広済堂グループの企業体をカタチ創っている従業員ひとりひとりの環境課題解決の意識向上と具体的な脱炭素の取り組みへの参画をめざし、「従業員参加型エコプログラム」を2023年10月より始動いたしました。

近年、温室効果ガスが原因とされる地球温暖化が進行し、気候変動、台風などによる大規模災害など異常気象が相次いでおります。その解決策の1つとして政府が打ち出す2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現、ならびに2030年度に温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目標として掲げています。この目標を達成し持続可能な社会を実現するには、企業のみならず個人一人ひとりがこの課題に向き合い一丸となって脱炭素社会、カーボンニュートラルを目指し行動する必要があります。

社名にもある広済（広く社会に貢献する）を体現するために、企業としてこの課題に取り組むべく、日常のエコ活動にフォーカスした取り組み「従業員参加型エコプログラム」を推進してまいります。

脱炭素に向けた目標を自己設定/評価。継続的なプログラムとして進行。

2023年10月より「脱炭素にむけた日常の取り組み」の中から各個人で目標を設定、その取り組みに対する半期ごとの自己評価を実施し、将来的に従業員の人事評価に反映させることを検討しております。更なる意識の向上と取り組みの推進を目指し、継続的なプログラムとして取り組んでいます。



A2-08 ESG活動報告 [Governance／ガバナンス]

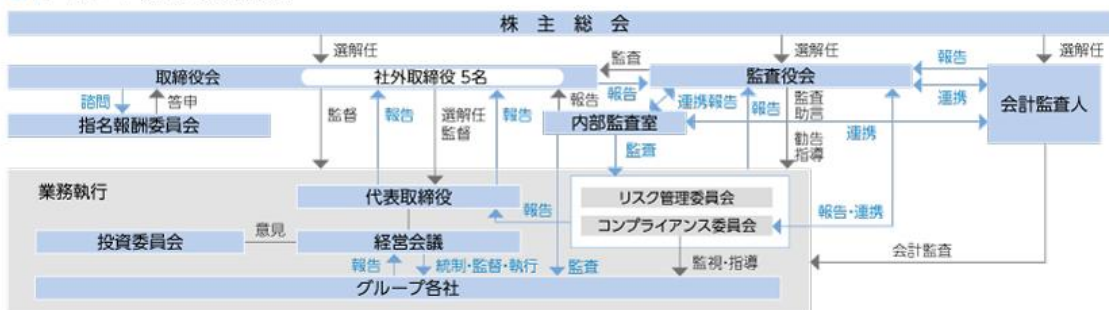
株主価値の最大化と持続的な企業価値の向上及び社会から信頼される企業を目指し、収益力の向上はもちろんのこと、株主の権利を重視し、効率的で公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンスの徹底を実施しております。さらには、環境、社会、ガバナンスの側面から企業に求められている社会的責任を果たし、加えて企業と社会の持続可能な成長のための社会課題に取り組むこと等により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

■**取締役会** 監査役会設置会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、基本的な考え方にに基づき、経営の公正性及び透明性の向上に努めています。また、独立社外取締役及び独立社外監査役を主なメンバーとする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役の報酬及びその決定方針並びに取締役の各候補者案について審議を行い、取締役会に対して答申を行っています。取締役会は業務執行取締役2名、非常勤取締役1名及び社外取締役5名並びに監査役が出席し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営目標や経営戦略など重要な事業戦略、また法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しています。

■**監査役会** 常勤監査役1名、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、ガバナンスのあり方や運営状況を監査しております。また、社外監査役2名を独立役員として指名し、社外取締役及び社外監査役の役割は中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性の確保を担保することであると理解しております。

● コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、弊社ホームページ「IR情報＞コーポレート・ガバナンス」にて開示しております。また、新規開示情報として「資本コストと株価を意識した経営を実現するための取組み」をリリースしております。
<https://www.kosaido.co.jp/ir/info/measures/> よりご確認ください。

A3-01 会社概要

会社名

株式会社広済堂ホールディングス

創業

1949年1月

売上高

36,203百万円
(2024年3月期)

総資産

77,502百万円
(2024年3月末)

純資産

47,539百万円
(2024年3月末)

代表者

代表取締役社長 黒澤洋史

従業員数

1,100人 (連結 | 2024年3月末現在)

市場情報

東京証券取引所プライム市場
(証券コード：7868)

A3-02 沿革



MISSION 人生100年をもっと豊かに

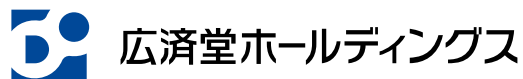
VISION たくさんの“ありがとう”をつくり出す会社

VALUE 一人ひとりの挑戦と、組織としての強いつながりで、
ありがとうに溢れる革新的なサービスを提供します

当社は、社名にある「**広濟**」（**広く社会に貢献する**）を**経営理念**とし、
社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを
目指しております。





A3-04 広済堂グループ

人生100年を
もっと豊かに。



KOSAIDOはグループの力を結集し、
「エンディング関連事業」「情報ソリューション事業」
「人材サービス事業」の3つの事業領域から
人々の人生100年を総合的に支援。
より良い環境、豊かな生活、そして希望に満ちた社会を
この先の未来に実現する革新的な
サービスの創出にチャレンジします。




エンディング関連事業

-  東京博善
-  広済堂ライフウェル
-  グランセレモ東京
-  東京博善あんしんサポート



[主な事業内容]
火葬場運営・式場提供
葬儀サービス
エンディング関連ビジネス
税務・不動産・金融サービス

情報ソリューション事業

-  広済堂ネクスト
-  威海廣済堂京友包装
-  x-climb



[主な事業内容]
オフセット印刷(出版・商業)
新聞印刷
デジタル印刷
パッケージ印刷
IT・デジタルソリューション
キャンペーンソリューション
D2Cビジネス支援
デジタルプロモーション支援
BPOサービス
展覧会ビジネス

人材サービス事業

-  広済堂ビジネスサポート
-  キャリアステーション
-  共同システムサービス
-  ファインズ
-  エヌティ
-  KOSAIDO HR VIETNAM



[主な事業内容]
求人メディア
求人媒体代理店
環境情報誌発行
フリーペーパーラック取次
人材派遣
人材紹介
人材育成・教育・研修
RPOサービス
海外人材サービス
HR Techサービス

A3-05 広済堂グループ°SDGs宣言

私たちは「広く社会に貢献する」
企業理念の実現のための行動を
起こすべく、

「SDGs」に貢献する

4つのマテリアリティを定めました。

希望ある未来を創造するため、
社員も含めたステークホルダーの
皆さまとともに、

“iDO”を社会課題解決の実現という
“DO”につなげてまいります。



経済

広くささえる

サステナブルな経済活動への価値創造
目まぐるしく変化する世情の中においても、わた
したちのDNAである「広済(広く社会に貢献する)」
の名のもと、サステナブルな経済活動のイノベ
ーターとなり、既成概念に捉われない柔軟性で共創
価値を創造します。



社会

ともに生きる

公平で多様性のある地域社会の発展
これからの「人生100年時代」に、誰もが自分
らしい生き方を選ぶことができるよう、“思い
やりファースト”で地域社会のファシリテ
ーターとなり、身も心も自由なライフスタイルを
実現します。



未来を+にする会社

環境

未来をまもる

環境負荷軽減による美しい地球の継承
次世代を生きる子どもたちや生き物が共存できるよ
う、地球のライフセーバーとなり、温室効果ガスの
削減や生態系の保全に努め、パートナーとの連携で
更なる環境リスク軽減を目指します。



企業文化

笑顔でつながる

透明性と対話のある健全な企業経営
法令遵守はもとより、誰ひとり取り残さないSDGsの普遍
的価値に基づく「人権尊重」「ジェンダー平等」「女性
のエンパワーメント」推進によって、一人ひとりがム
ードメーカーとなり、働きがいある職場づくりとコミュニ
ケーションにあふれる企業文化を守り続けます。



A3-06 問い合わせ先

本資料 及び その他 I R に関するご意見・ご質問がございましたら
下記URLよりお問い合わせください。

また『機関投資家・アナリスト様向け 施設見学会』
(東京博善(株)の運営する齋場見学) を適宜開催しております。
ご希望される場合は、下記URLよりお問い合わせください。

問い合わせフォームURL

<https://www.kosaido.co.jp/contact/>

人生100年をもっと豊かに

<本資料についてのご注意>

本資料のうち、業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性から、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる結果となりうることを、ご承知おき下さい。



KOSAI DO GROUP

広濟堂ホールディングス

<https://www.kosaido.co.jp/>